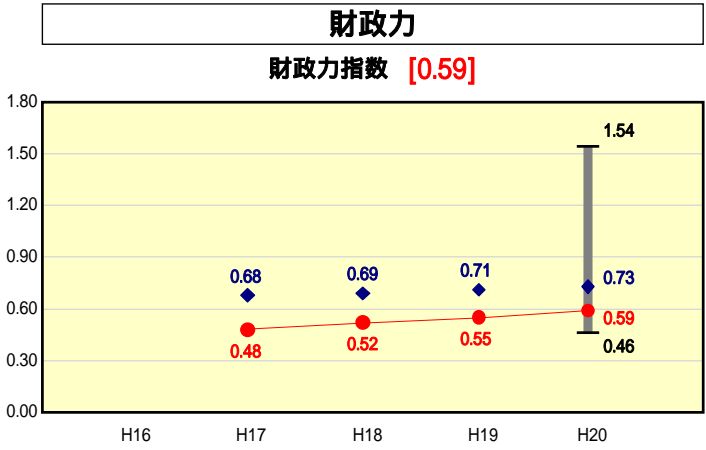


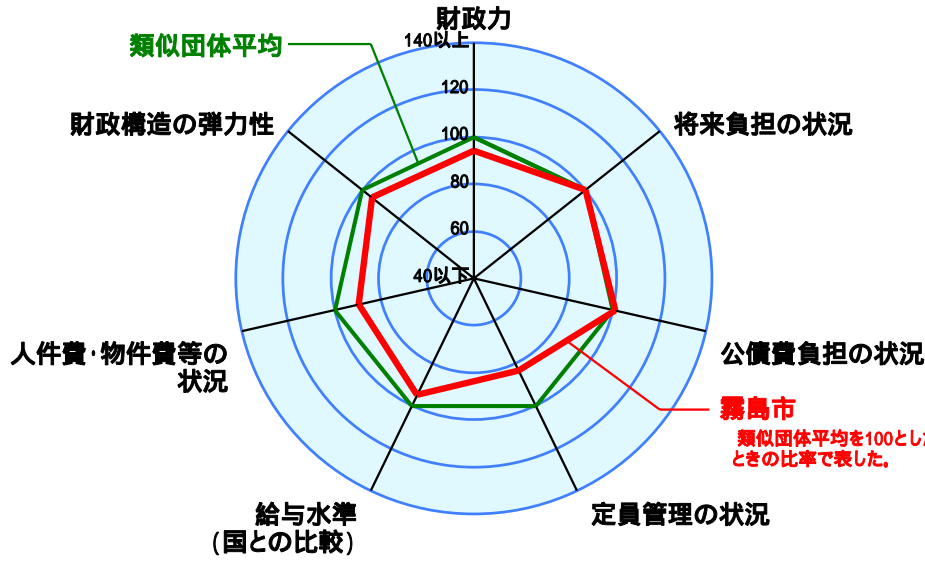
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



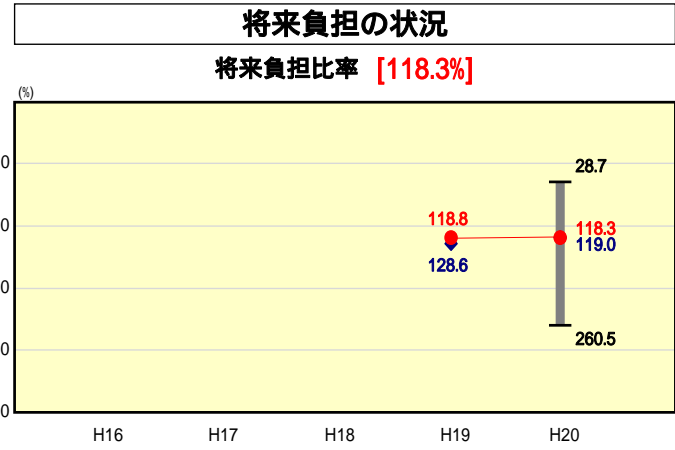
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 22/39
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

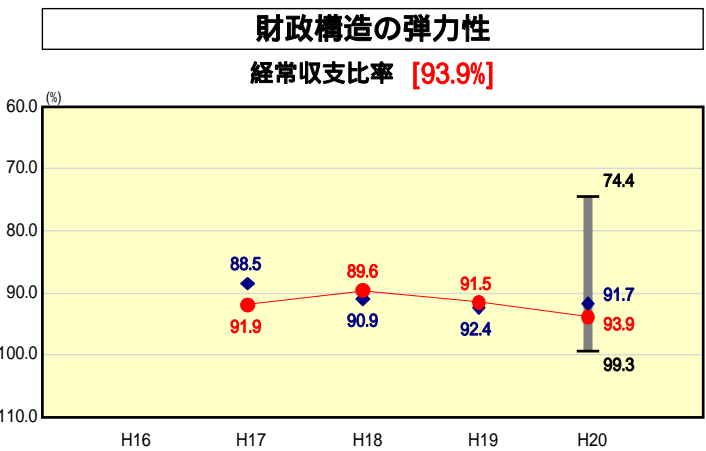
人口	127,811	人(H21.3.31現在)
面積	603.68	km ²
標準財政規模	32,053,992	千円
歳入総額	57,814,998	千円
歳出総額	51,874,238	千円
実質収支	2,624,066	千円



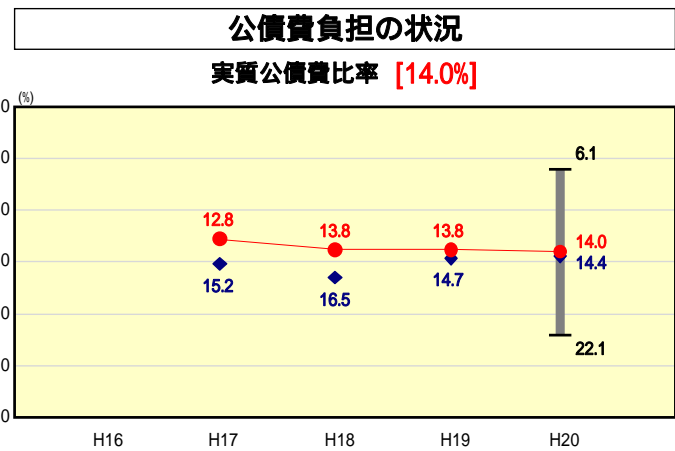
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



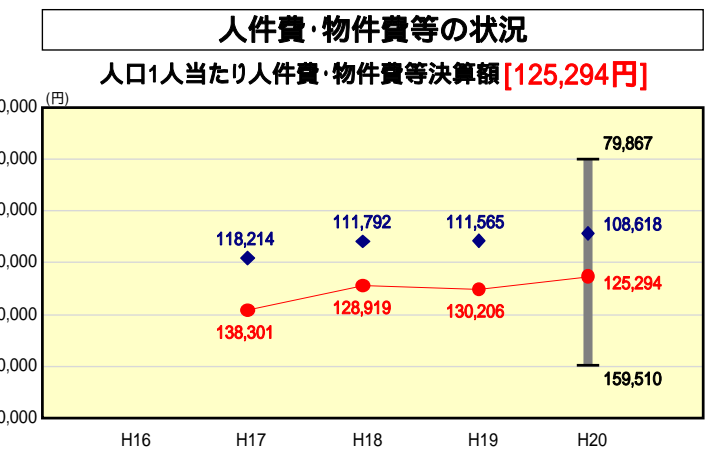
類似団体内順位 20/39
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



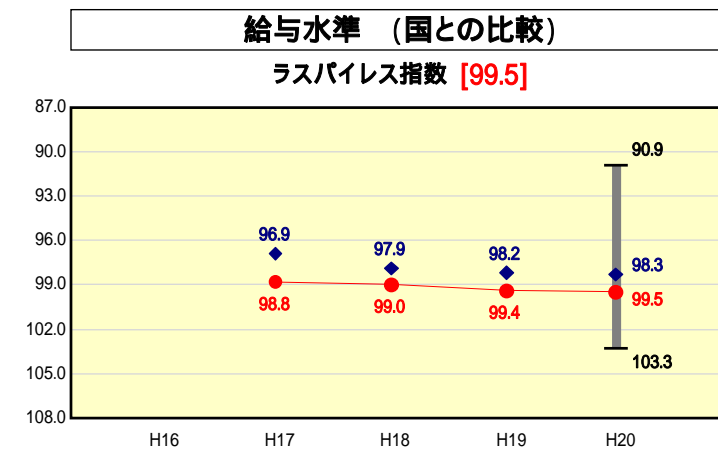
類似団体内順位 30/39
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5



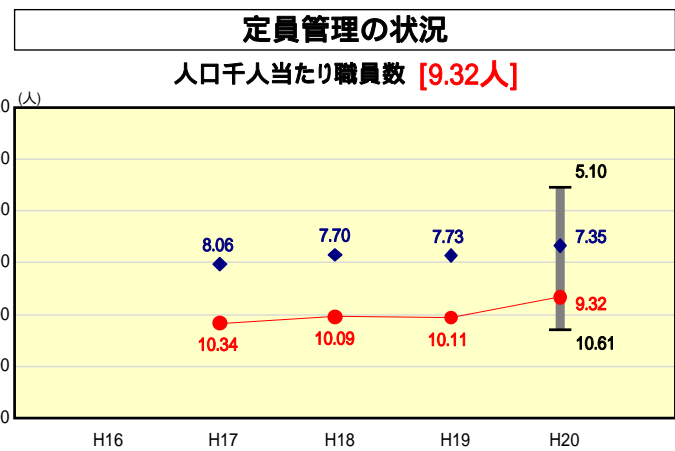
類似団体内順位 19/39
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 32/39
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059



類似団体内順位 26/39
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 35/39
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
H19年度から実施された税源移譲により自主財源が大幅な増となり、過去3ヶ年の平均により算出される財政力指数はここ数年改善傾向にあるが、元来自主財源が乏しく地方交付税などへの依存度が高いため類似団体平均を下回っている。今後は設置済みの「歳入確保対策本部」及び「歳出対策本部」を中心に、経常一般財源の確保、経常経費の削減の取組を強化する。

【経常収支比率】
公債費や繰出金に充てた経常一般財源が増加したため前年度より2.4ポイント上昇して類似団体平均を上回っている。今後は設置済みの「歳入確保対策本部」及び「歳出対策本部」を中心に、経常一般財源の確保、経常経費の削減に取組み数値の改善を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
依然として類似団体平均を上回っている状況ではあるが、決算額は年々減少傾向にあり、類似団体平均との差も縮まってきている。これは「歳出対策本部」を中心とした歳出削減の取組の効果であり、今後も徹底した取組を継続していく。

【ラスパイレズ指数】
国との比較では0.5ポイント下回っているものの類似団体平均との比較では1.2ポイント上回っている。今後も、「定員適正化計画」に基づいた職員の採用抑制や、効率的な職員配置による超過勤務の縮減等により、人件費の削減に努める。

【将来負担比率】
前年度と比較して0.5ポイント改善して、類似団体平均も前年度に引き続き下回った。改善した主な要因としては、繰上償還により起債残高が減少したためである。今後も「経営健全化計画」に基づき、新規の借入額を償還する元金以内に抑制することにより、起債残高の減少を図るとともに、土地開発公社等の負債額の縮減に努め、後年度に負担が残らないよう徹底した取組を行う。

【実質公債費比率】
依然として類似団体平均を上回り、前年度と比較して0.2ポイント悪化した。H22年度に公債費の償還額がピークを迎えると想定されており、それまでは数値の大幅な改善は望めないが、今後も「経営健全化計画」に基づき、新規の借入額を償還する元金以内に抑制することにより、起債残高の減少に努める。

【人口千人当たり職員数】
H21.4.1現在の市全体の職員数は1,268人(普通会計の職員数1,192人)であり、これは「定員適正化計画」のH23.4までの目標(市全体の職員数を1,268人以下)を既に達成したことになるが、今後も厳しい財政状況が続くと想定されることから、H23年度以降の「定員適正化計画」を策定し、継続的な定員適正化に取り組む。